

令和6事業年度
医療介護情報化等特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計

医療情報化支援基金勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産			千円
現金及び預金			128,437,594
	普通預金	128,437,594	128,437,594
固 定 資 産			1,116,890
有形固定資産			2,754
建物附属設備			1,851
減価償却累計額			△ 306
工具器具備品			1,874
減価償却累計額			△ 664
無形固定資産			1,084,085
ソフトウェア			1,084,085
投資その他の資産			30,050
退職給付引当資産			30,050
資 産 合 計			129,554,484

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			128,437,594	1 未払金			34,745,623
流動資産合計			128,437,594	2 未払費用			1,983
II 固定資産				3 預り金			992
1 有形固定資産				4 賞与引当金			13,312
(1) 建物付属設備		1,851		流動負債合計			34,761,911
減価償却累計額		△ 306	1,545	II 固定負債			
(2) 工具器具備品		1,874		1 支援基金			93,690,977
減価償却累計額		△ 664	1,209	2 退職給付引当金			31,673
有形固定資産合計			2,754	固定負債合計			93,722,651
2 無形固定資産				負債合計			128,484,563
ソフトウェア			1,084,085	(資本の部)			
無形固定資産合計			1,084,085	利益剰余金			
3 投資その他の資産				当期末処分利益			1,069,921
退職給付引当資産	※1		30,050	利益剰余金合計			1,069,921
投資その他の資産合計			30,050	資本合計			1,069,921
固定資産合計			1,116,890				
資産合計			129,554,484	負債・資本合計			129,554,484

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定損益計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
1 交 付 金 収 入		17,199,587	
2 補 助 金 収 入		52,075,195	
3 支援基金からの受入・整備費		13,238,274	
4 支援基金からの受入・事務費		1,401,671	83,914,727
Ⅱ 業 務 費 用			
1 支援基金への繰入		17,343,476	
2 給 与 手 当		106,955	
3 賞 与		21,846	
4 賞与引当金繰入額		13,312	
5 退職給付費用		9,274	
6 法定福利費		21,702	
7 電子資格確認用物品提供費		90	
8 減 価 償 却 費		234,330	
9 システム整備費補助金支出		29,063,980	
10 補助金精算返納金		33,901,968	
11 その他の業務費用		3,206,091	83,923,028
業 務 損 失			
			8,300
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		143,908	143,908
経 常 利 益			
			135,608
当 期 純 利 益			
			135,608
前 期 繰 越 利 益			
			934,313
当 期 未 処 分 利 益			
			1,069,921

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
交付金収入		17,199,587
補助金収入		52,075,195
人件費の支出		△ 166,806
その他の業務支出		△ 49,219,260
小 計		19,888,715
利息の受取額		143,908
業務活動によるキャッシュ・フロー		20,032,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,031
無形固定資産の取得による支出		△ 881,386
積立資産取崩収入		1,267
積立資産積立支出		△ 31,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 912,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		19,120,156
VI 現金及び現金同等物の期首残高		109,317,438
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	128,437,594

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定利益処分計算書

(令和7年6月23日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	1,069,921,719
II 次期繰越利益	<u>1,069,921,719</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和6年4月 1日 ） （ 至 令和7年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 15年</p> <p>工具器具備品 10年</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	
消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度109,317,438千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度30,050千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>128,437,594</u> 千円
	現金及び現金同等物 128,437,594

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 41,876	千円
勤務費用	△ 10,128	
利息費用	△ 209	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 86	
退職給付の支払額	6,332	
期末における退職給付債務	△ 45,968	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	17,858	千円
期待運用収益	500	
事業主からの拠出額	1,226	
数理計算上の差異の当期発生額	8,646	
退職給付の支払額	△ 5,064	
期末における年金資産	23,166	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 17,523	千円
ロ. 年金資産	23,166	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 28,445	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 22,801	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 8,871	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 31,673	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 31,673	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	9,532	千円
利息費用	209	
期待運用収益	△ 500	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	32	
退職給付費用	9,274	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計

連結情報提供勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
連結情報提供勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			64,211
	普通預金	52,511	52,511
未収手数料			11,596
未収入金			102
	その他の未収入金	102	
固 定 資 産			4,352
投資その他の資産			4,352
退職給付引当資産			3,115
別途積立資産			1,237
資 産 合 計			68,563

負債の部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
		千円	千円
流動負債			65,858
未払金			63,563
	未払金	58,313	
	その他の未払金	5,250	
未払費用			213
未払消費税等			567
預り金			80
賞与引当金			1,434
固定負債			3,310
退職給付引当金			3,310
負債合計			69,169
差引正味財産			△ 605

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
連結情報提供勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		52,511	1 未払金		63,563
2 未収手数料		11,596	2 未払費用		213
3 未収入金		102	3 未払消費税等		567
流動資産合計		64,211	4 預り金		80
			5 賞与引当金		1,434
II 固定資産			流動負債合計		65,858
1 投資その他の資産			II 固定負債		
(1) 退職給付引当資産 ※1		3,115	退職給付引当金		3,310
(2) 別途積立資産 ※1		1,237	固定負債合計		3,310
投資その他の資産合計		4,352	負債合計		69,169
固定資産合計		4,352	(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処理損失		605
			利益剰余金合計		605
			資本合計		605
資産合計		68,563	負債・資本合計		68,563

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
連結情報提供勘定損益計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
Ⅰ 業務収益			
1 手数料収入		61,137	
2 補助金収入		9,240	
3 共同運営調整金収入		3,005	73,383
Ⅱ 業務費用			
1 給与手当		9,808	
2 賞与		1,822	
3 賞与引当金繰入額		1,434	
4 退職給付費用		1,170	
5 法定福利費		1,850	
6 保守料		50,240	
7 補助金精算返納金		5,250	
8 その他の業務費用	※1	5,849	77,425
業務損失			4,041
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		20	20
経常損失			4,021
当期純損失			4,021
前期繰越利益			3,415
当期未処理損失			605

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
連結情報提供勘定キャッシュ・フロー計算書

（自 令和6年4月 1日）
（至 令和7年3月31日）

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
手数料収入		60,166
補助金収入		9,240
共同運営調整金収入		3,005
人件費の支出		△ 14,902
その他の業務支出		△ 62,405
小 計		△ 4,895
利息の受取額		20
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産取崩収入		4,471
積立資産積立支出		△ 8,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 9,227
VI 現金及び現金同等物の期首残高		61,739
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	52,511

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
連結情報提供勘定損失処理計算書

(令和7年6月23日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	605,642 円
II 次期繰越損失	<u>605,642</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間 (自 令和6年4月1日) (至 令和7年3月31日)
項 目	
1. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（ 自 令和6年4月 1日 ） （ 至 令和7年3月31日 ）</div>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>手数料収入</p> <p>手数料収入は保健医療等情報に係る医療保険被保険者番号等の連結情報の提供に対する対価であり、当基金は連結情報照会者（厚生労働省等）との契約に基づいて連結情報の提供を行う履行義務を負っております。</p> <p>手数料収入は、連結情報の提供が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)
※1 積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度61,739千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度4,352千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月1日) (至 令和7年3月31日)
※1 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「委託費」（前事業年度8,453千円、当事業年度3,399千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>52,511</u> 千円
現金及び現金同等物 52,511

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 4,295	千円
勤務費用	△ 1,266	
利息費用	△ 21	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 594	
退職給付の支払額	633	
期末における退職給付債務	△ 5,543	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,831	千円
期待運用収益	51	
事業主からの拠出額	182	
数理計算上の差異の当期発生額	1,362	
退職給付の支払額	△ 633	
期末における年金資産	2,793	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 2,113	千円
ロ. 年金資産	2,793	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 3,430	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 2,749	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 560	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 3,310	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 3,310	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,178	千円
利息費用	21	
期待運用収益	△ 51	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	22	
退職給付費用	1,170	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計

電子処方箋管理勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			704,619
	普通預金	672,996	672,996
未収負担金			31,614
未収入金			7
	その他の未収入金	7	
固 定 資 産			1,129,907
有形固定資産			304
工具器具備品			400
減価償却累計額			△ 95
無形固定資産			1,081,910
ソフトウェア			1,081,910
投資その他の資産			47,693
退職給付引当資産			17,457
別途積立資産			30,235
資 産 合 計			1,834,526

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			668,284
	未払金	637,210	641,110
	その他の未払金	3,900	
未払費用			1,163
未払消費税等			17,316
預り金			884
賞与引当金			7,809
固定負債			20,953
退職給付引当金			20,953
負債合計			689,237
差引正味財産			1,145,289

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		672,996	1 未払金		641,110
2 未収負担金		31,614	2 未払費用		1,163
3 未収入金		7	3 未払消費税等		17,316
流動資産合計		704,619	4 預り金		884
			5 賞与引当金		7,809
II 固定資産			流動負債合計		668,284
1 有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品		400	退職給付引当金		20,953
減価償却累計額		△ 95	固定負債合計		20,953
有形固定資産合計		304	負債合計		689,237
2 無形固定資産			(資本の部)		
ソフトウェア		1,081,910	利益剰余金		
無形固定資産合計		1,081,910	当期未処分利益		1,145,289
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		1,145,289
(1) 退職給付引当資産 ※1		17,457	資本合計		1,145,289
(2) 別途積立資産 ※1		30,235			
投資その他の資産合計		47,693			
固定資産合計		1,129,907			
資産合計		1,834,526	負債・資本合計		1,834,526

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定損益計算書

（自 令和6年4月1日）
（至 令和7年3月31日）

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
（業務損益の部）			
I 業務収益			
1 負担金収入		530,114	
2 保管手数料収入		668	
3 補助金収入		380,504	911,287
II 業務費用			
1 給与手当		90,169	
2 賞与		10,932	
3 賞与引当金繰入額		7,809	
4 退職給付費用		11,023	
5 法定福利費		16,852	
6 保守料		335,922	
7 委託費		50,973	
8 減価償却費		208,682	
9 共同運営調整金支出		13,245	
10 補助金精算返納金		3,900	
11 その他の業務費用	※1	53,016	802,527
業務利益			108,759
（業務外損益の部）			
業務外収益			
受取利息		428	428
経常利益			109,187
当期純利益			109,187
前期繰越利益			1,036,101
当期未処分利益			1,145,289

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
負担金収入		512,036
保管手数料収入		668
補助金収入		380,504
人件費の支出		△ 126,351
その他の業務支出		△ 1,700,501
小 計		△ 933,644
利息の受取額		428
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 933,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 400
無形固定資産の取得による支出		△ 1,026,545
積立資産取崩収入		266
積立資産積立支出		△ 47,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,074,638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,007,854
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,680,850
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	672,996

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定利益処分計算書

(令和7年6月23日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	1,145,289,375
II 次期繰越利益	<u>1,145,289,375</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和6年4月 1日） （至 令和7年3月31日）
1. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4年</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月1日) (至 令和7年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>負担金収入 負担金収入は電子処方箋等の管理業務の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて電子処方箋等の管理を行う履行義務を負っております。 負担金収入は契約期間にわたって履行義務が充足されると判断し、当該期間に渡って収益を認識しています。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
5. その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)
※1 積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度2,680,850千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度47,693千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
※1 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「租税公課」（前事業年度179,057千円、当事業年度32,648千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>672,996</u> 千円
現金及び現金同等物 672,996

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 18,001	千円
勤務費用	△ 11,933	
利息費用	△ 74	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,300	
退職給付の支払額	4,697	
期末における退職給付債務	△ 28,613	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,372	千円
期待運用収益	178	
事業主からの拠出額	1,778	
数理計算上の差異の当期発生額	7,432	
退職給付の支払額	△ 4,431	
期末における年金資産	11,331	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 8,570	千円
ロ. 年金資産	11,331	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 20,042	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 17,282	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,671	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 20,953	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 20,953	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,075	千円
利息費用	74	
期待運用収益	△ 178	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	51	
退職給付費用	11,023	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

医療介護情報化等特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和6事業年度社会保険診療報酬支払基金「医療介護情報化等特別会計」に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和7年6月13日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田裕二 殿

監事 宮田 晶子

監事 吉田 雄彦

監事 平川 則男

監事 篠原 彰